

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年12月 1日
(第69期) 至 昭和47年 5月31日

大蔵大臣 植 木 庚 子 郎 殿

E535659

昭和47年8月31日提出

会社名 芦 森 工 業 株式会社

英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 木 田 経 吉

本店の所在の場所

大阪市東区横堀4丁目15番地

電話番号 (271) 7031~7039

連絡者 取締役 延 藤 禎 佑
経理部長

もよりの連絡場所

東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

芦森工業株式会社東京支店

電話番号 (551) 5171~5175

連絡者 取締役 片 岡 武 正
東京支店長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 設 立 年 月 日 昭 和 1 0 年 1 2 月 2 7 日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭 和 4 1 年 6 月	2 0 0 0 0 0 円	1 0 0 0 0 0 0 円	有 債 ・ 株 主 割 当 (1 : 0.25)

3. 株 式 の 総 数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
8 0 0 0 0 0 0 0 株	2 0 0 0 0 0 0 0 株

発 行 済 株 式	記 名 ・ 無 記 名 の 別 及 び 額 面 ・ 無 額 面 の 別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普 通 株 式	2 0 0 0 0 0 0 0 株	5 0 円	大 阪 証 券 取 引 所 (第 1 部) 東 京 証 券 取 引 所 (第 1 部)	

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

平均 1 人 当 た り 持 株 数 7,299 株

区 分	政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち 個 人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	— 人	12	14	132	(1)	2,581	2,740
所 有 株 式 数 (1)	— 株	4,285,625	137,023	8,834,530	10,000 (10,000)	6,732,822	20,000,000
発 行 済 株 式 総 数 に 対 す る (1) の 割 合	— %	21.43	0.69	44.17	(0.05 0.05)	33.66	100

(2) 所有数別状況

区 分	1000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (人)	2人	3	15	8	105	271	1981	355	2,740
所有株式数 (株)	7,375,000	1,898,750	3,166,500	545,175	1,875,558	1,627,945	3,456,137	54,935	20,000,000
株主総数に対する (人) の 割 合	0.1%	0.1	0.5	0.3	3.8	9.9	72.3	13.0	100
発行済株式総数に 対する(株)の割合	36.9%	9.5	15.8	2.7	9.4	8.1	17.3	0.3	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜通2の8	6,375千株	31.88%
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	1,000	5.00
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2の7の1	700	3.50
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2の16	699	3.49
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1の5	500	2.50
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5の22	400	2.00
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4の10	350	1.75
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀上通2の5	313	1.56
竹 村 七 郎	██████████	270	1.35
東 〆 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2の2	250	1.25
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2の21	250	1.25
日 商 岩 井 株 式 会 社	大阪市東区今橋3の30	240	1.20
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1の7の3	200	1.00
株 式 会 社 赤 尾	大阪市東区安土町2の12	200	1.00
合 計		11,747	58.73

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 6 4 期	第 6 5 期	第 6 6 期	第 6 7 期	第 6 8 期	第 6 9 期
決 算 年 月	昭 4 4. 1 1	昭 4 5. 5	昭 4 5. 1 1	昭 4 6. 5	昭 4 6. 1 1	昭 4 7. 5
1株当たり配当額	2.50 円	2.50	2.50	2.50	2.50	2.00
1株当たり税引後 当期損益	3.31 円	3.66	3.51	3.52	2.90	2.24
1株当たり純資産額	77.19 円	78.17	78.97	79.79	80.00	79.51
配 当 性 向	75.6 %	68.4	71.3	71.0	86.1	89.3

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度 別最高・最 低株価	回 次	第 6 4 期	第 6 5 期	第 6 6 期	第 6 7 期	第 6 8 期	第 6 9 期
	決 算 年 月	昭 4 4. 1 1	昭 4 5. 5	昭 4 5. 1 1	昭 4 6. 5	昭 4 6. 1 1	昭 4 7. 5
	最 高	65 円	75	65	65	62	84
	最 低	53 円	57	50	50	50	52
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 最低株価及び 株式売買高	月 別	昭 4 6. 1 2	昭 4 7. 1	2	3	4	5
	最 高	60 円	84	68	65	75	84
	最 低	52 円	55	60	60	60	75
	売 買 高	31千株	508	69	83	163	338

(注) 最高最低株価及び株式売買高は大阪証券取引所における市場相場及び出来高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和47年8月31日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	長 手 米 吉 明治36年11月28日生 [住所]	大正13年3月関西大学専門部卒、東洋紡績労務課長を経て、昭和21年12月当社常務取締役、昭和25年1月専務取締役、昭和34年1月取締役社長、昭和42年7月取締役会長。	123 ^{千株}
取締役社長	木 田 経 吉 明治40年 8月20日生 [住所]	昭和5年3月東京帝国大学卒、同年6月新興毛織入社、昭和8年7月東洋毛糸紡績入社、昭和17年3月同社の合併により東洋紡績入社、昭和36年6月同社取締役、昭和40年6月同社常務取締役、昭和41年6月同社監査役、昭和42年6月同社顧問、同年7月同社顧問辞任と同時に当社取締役社長。	21
専務取締役 (コンピュータ室担当) (購買部長 事務取扱)	鳥 居 慶 太 郎 大正 3年10月 8日生 [住所]	昭和10年3月大阪商大高商部卒、昭和21年2月東洋紡績より当社へ入社、販売部長、東京支店次長、東京支店長を経て、昭和34年3月参与、昭和36年1月取締役、昭和39年1月常務取締役、昭和46年1月専務取締役。	40
常務取締役 (人事部・販売第3部担当) (販売第2部長 事務取扱)	芦 森 茂 夫 大正 8年 8月11日生 [住所]	昭和16年12月京都帝国大学卒、昭和22年1月当社へ入社、販売第1部長を経て、昭和38年1月参与、昭和39年1月取締役、昭和46年1月常務取締役。	51
取締 役 (管理室長)	桐 田 勳 大正 4年 2月19日生 [住所]	昭和13年3月関西大学専門部卒、昭和20年11月東洋紡績より当社へ入社、人事部長、篠山工場長を経て昭和39年9月参与、大阪工場副工場長、昭和41年1月大阪工場長、昭和42年7月取締役。	10
取締 役 (総務部長) (経理部長) (コンピュータ室長)	延 藤 禎 佑 大正 6年 7月 1日生 [住所]	昭和15年3月同志社専門卒、昭和22年7月竹村商事入社、昭和27年11月同社の合併により当社へ入社、昭和40年11月経理部長、昭和42年7月総務部長兼経理部長、同月取締役。	10
取締 役 (研究部長・シートベルト) (技術部長・大阪工場長)	伊 藤 和 夫 大正 7年 1月12日生 [住所]	昭和14年3月名古屋高工卒、昭和40年8月東洋紡績より当社へ出向、大阪工場副工場長を経て、昭和42年1月工務部長、同年7月東洋紡績退社と同時に当社取締役。	10
取締 役 (東京支店長)	片 岡 武 正 大正 7年 5月 6日生 [住所]	昭和14年3月和歌山高商卒、昭和40年4月東洋紡績より当社へ入社、同年11月輸出部長、昭和42年7月参与、昭和44年1月取締役。	5
取締 役 (販売第1部長)	中 原 俊 光 大正10年 7月 2日生 [住所]	昭和19年9月慶応義塾大学卒、昭和22年5月当社へ入社、昭和39年3月東京支店次長、昭和44年1月参与、同月東京支店長、昭和46年1月取締役。	5

取締役 (人事部長・大阪工場副工場長兼総務課長事務取扱)	周 防 正 士 大正 8 年 7 月 9 日生 [REDACTED]	昭和19年9月京都帝国大学卒、昭和23年3月当社へ入社、昭和38年3月総務部長心得兼人事部長心得、昭和42年7月人事部長、昭和44年1月参与、同年10月大阪工場副工場長兼務、昭和46年1月取締役。	3
監査役	森 田 登 次 大正 3 年 1 0 月 1 9 日生 [REDACTED]	昭和20年9月竹村テークより当社へ入社、東京支店次長、販売第2部長を経て、昭和34年3月参与、昭和37年1月取締役、昭和39年1月常務取締役、昭和46年1月監査役。	34
監査役	当 山 有 道 明治44年 1 月 2 7 日生 [REDACTED]	昭和10年3月京都高工卒、昭和34年6月東洋紡績より当社へ入社、昭和37年3月参与、大阪工場長、昭和38年1月取締役、昭和46年1月監査役。	10
合 計	1 2 名		3 2 2

8 従業員の状況

区 分	管理職・専門職・事務作業職		一 般 職		総計及び総平均
	男 子	女 子	男 子	女 子	
従 業 員 数	2 4 5 人	9 2	5 5	2 3 8	6 3 0
平 均 年 令	3 2 年 5 箇月	2 6. 7	2 0. 1	2 1. 9	2 6. 6
平 均 勤 続 年 数	1 0 年 1 0 箇月	7. 1	1. 1 1	3. 2	6. 7
平 均 給 与 月 額	8 2,4 9 3 円	4 5,5 1 5	3 8,3 7 4	3 5,6 0 6	5 5,5 2 7

- (注) 1. 平均給与月額(税込)は時間外給与を含み賞与は含まない。
2. 従業員数には嘱託及び臨時従業員59名を含んでいない。
3. 労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容

(1) 会 社 の 目 的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に附随する事業

(2) 事 業 の 内 容

当社の事業は繊維を原料とする綱、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行ない、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させて需要にこたえている。

当期の主要品目別販売実績のウェイトを示すと次の通りである。

生 産 品 目	金 額	比 率
ロ ー プ	3 4 4,3 9 2 冊	1 6.0 %
織 物	5 7 2,0 2 9	2 6.6
組 紐	1 9 9,4 3 1	9.3
ホ ー ス	7 8 3,3 0 1	3 6.5
そ の 他	2 4 9,1 0 3	1 1.6
合 計	2,1 4 8,2 5 6	1 0 0

(注) 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約 2 7 % 含んでいる。

2 経 営 上 の 重 要 な 契 約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期の期初においては、円の大巾切上げが行なわれるなど大きな経済変動を迎えた。販売状況は全般に産業界の不況を反映して、一部ホース部門等を除き低調裡に推移し、前期を大巾に下廻った。一方利益面においても、売上減少並びに在庫調整のための生産減少による原価高等が大きくひびき、純利益は前期に比し大巾に下廻る結果となった。

2. 生 産 能 力

生 産 品 目	設 備 機 械	自 昭和46年 6月 1日 至 昭和46年 11月 30日		自 昭和46年 12月 1日 至 昭和47年 5月 31日	
		台 数	生 産 能 力 (月産)	台 数	生 産 能 力 (月産)
ロ ー プ	張 打 式 製 網 機	1 台	77,600 Kg	1	88,170 Kg
	巻 打 式 製 網 機	11 セット		11	
	ロ ー プ セ ッ ト 機	6 セット		6	
	ク ロ ス ロ ー プ 機	8 台		9	
織 物	細 巾 織 機	74 台	49,600 Kg (27,700)	74	49,600 Kg (27,700)
	広 巾 織 機	39 台		39	
	熱 処 理 機	4 セット		4	
組 紐	製 紐 機	414 台	13,990 Kg (23,200)	414	13,110 Kg (23,200)
	撚 糸 機	32 台		30	
	ス ピ ン ナ ー	9 台		9	
ホ ー ス	加 硫 設 備	4 セット	257,000 m	4	257,000 m
	ホ ー ス 織 機	61 台	27,500 Kg	61	27,500 Kg
	環 状 織 機	46 台		46	
合 計			257,000 m		257,000 m
			168,690 Kg		178,380 Kg
			(259,700)		(259,700)

(注) 1. 生産能力算出方法。標準出来高数量×設備台数×7.75時間×25日

(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2. 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び撚糸機)の能力を示したものである。

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績

品 目	自 昭和46年 6月 1日 至 昭和46年 11月 30日		自 昭和46年 12月 1日 至 昭和47年 5月 31日	
	生産金額	稼働率	生産金額	稼働率
ロ - プ	170,865 円 (28,478)	76.1%	173,334 円 (28,889)	71.6%
織 物	399,740 (66,623)	51.0	192,983 (32,164)	24.7
組 紐	52,162 (8,694)	87.9	44,351 (7,392)	74.9
ホ - ス	455,799 (75,966)	105.7	470,542 (78,423)	129.7
合 計	1,078,566 (179,761)	-	881,210 (146,868)	-

- (注) 1. 括弧内の数字は月平均を示す。
 2. 生産金額は製造原価をもって表示した。
 3. 稼働率は生産能力に対する生産実績の比率である。
 4. ホースの稼働率が100%を超過しているのは2部操業による。
 5. 生産金額のほか、商品仕入高は9頁の通りである。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫の状況

(単位 Kg)

品 目	前々期 繰越量	自 昭和46年 6月 1日 至 昭和46年 11月 30日		前期末 在庫量	自 昭和46年 12月 1日 至 昭和47年 5月 31日		当期末 在庫量
		入手量	使用量		入手量	使用量	
綿 糸	9,594	86,737	93,745 (57,412)	2,586	98,340	94,462 (48,445)	6,464
合 織 糸	5,6529	862,398	888,409 (356,834)	30,518	1,150,153	1,147,723 (486,307)	32,948
人 絹 糸	136	49,719	49,719 (49,719)	136	5,424	5,424 (5,424)	136
ラテックス	3,100	202,560	200,660	5,000	234,050	235,050	4,000

(注) 括弧内の数字は下請工場に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	昭46. 12	昭47. 1	2	3	4	5
綿 糸 20番単糸	1 Kg	385	385	366	374	374	374
ナイロン 210D/A級	"	515	515	515	515	515	515
テトロン 250D	"	770	770	770	770	770	770
サラ ン 500D無色	"	530	530	530	530	530	530
ビニロン 20番単糸	"	462	462	462	462	447	447
ラ テ ッ ク ス	"	133	123	123	120	118	118

(注) 上記価格は当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

最近の仕入実績

(単位 円)

品 目	自 昭和46年 6月 1日 至 昭和46年 11月 30日		自 昭和46年 12月 1日 至 昭和47年 5月 31日	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
ロ - プ	158,564 (26,427)	27.0 %	151,980 (25,330)	26.5 %
織 物	267,734 (44,623)	45.7	294,286 (49,047)	51.3
組 紐	121,344 (20,224)	20.7	104,518 (17,420)	18.2
そ の 他	38,582 (6,430)	6.6	23,028 (3,838)	4.0
合 計	586,224 (97,704)	100	573,812 (95,635)	100

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は輸出品を除いては受注生産を行っていない。

輸出受注状況

(単位 冊)

摘 要	自 昭和46年 6月 1日 至 昭和46年 11月 30日	自 昭和46年 12月 1日 至 昭和47年 5月 31日
前 期 末 残 高	7 9,3 3 8	4 6,1 5 0
受 注 高	2 3 3,5 1 6	2 2 4,1 8 8
出 荷 高	2 6 6,7 0 4	2 0 9,4 0 2
当 期 末 残 高	4 6,1 5 0	6 0,9 3 6

- (注) 1. 受注期末残高 60,936 冊の納期は昭和47年6月中 30,633 冊、7月中 21,724 冊
8月中 5,570 冊、9月中 3,009 冊である。
2. 数量については各品目とも、表示することが困難であるため、金額のみを示した。

(2) 生 産 計 画

品 目	単 位	昭 4 7. 6 ~ 昭 4 7. 8	昭 4 7. 9 ~ 昭 4 7. 11	合 計
ロ - プ	Kg	1 8 6,0 0 0	1 8 6,0 0 0	3 7 2,0 0 0
織 物	Kg	3 3,1 3 1	3 4,4 3 7	6 7,5 6 8
組 紐	Kg	3 6,7 2 5	3 7,4 9 2	7 4,2 1 7
ホ - ス	m	9 3 6,0 0 0	8 1 5,1 0 0	1,7 5 1,1 0 0
合 計	Kg	2 5 5,8 5 6	2 5 7,9 2 9	5 1 3,7 8 5
	m	9 3 6,0 0 0	8 1 5,1 0 0	1,7 5 1,1 0 0

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

内需は、特約店を通じて販売するホースを除いては殆んど特定店を通じて販売し、輸出は一部直接輸出を行っているが、大部分は輸出商社を通じて行っている。

(2) 最近の販売実績

(単位 円)

区 分	品 目	自 昭和46年 6月 1日 至 昭和46年 11月 30日			自 昭和46年 12月 1日 至 昭和47年 5月 31日		
		金 額	月 平 均 額	比 率	金 額	月 平 均 額	比 率
内 需	ロ ー プ	37,636.6	6,272.8	16.1%	34,307.2	5,717.9	16.0%
	織 物	63,720.6	10,620.1	27.2	46,291.3	7,715.2	21.6
	組 紐	19,521.4	3,253.6	8.3	18,120.6	3,020.1	8.4
	ホ ー ス	64,167.6	10,694.6	27.4	70,799.3	11,799.9	33.0
	そ の 他	22,143.8	3,690.6	9.6	24,367.0	4,061.1	11.3
	計	207,190.0	34,531.7	88.6	193,885.4	32,314.2	90.3
輸 出	ロ ー プ	84.5	14.1	-	132.0	22.0	-
	織 物	12,643.1	2,107.2	5.4	10,911.6	1,818.6	5.1
	組 紐	2,125.6	354.3	0.9	1,822.5	303.8	0.8
	ホ ー ス	99,699	16,617	4.3	75,308	12,551	3.5
	そ の 他	18,473	3,078	0.8	5,433	905	0.3
	計	266,704	44,451	11.4	209,402	34,900	9.7
合 計		2,338,604	389,768	100	2,148,256	358,042	100

- (注) 1. 販売数量については、各品目とも多種多様であり、一括表示するのは困難であるため金額のみを示した。
2. 販売金額と損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額、前期73,430円、当期84,885円は割戻高である。
3. 内需販売高のうち「その他」の主なものは原材料を下請工場に売却したものである。

(3) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品名	単位	昭46.12	昭47.1	2	3	4	5
綿 ロープ 13%	巻	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800
ナイロンロープ 6%	m	19.00	19.00	19.00	19.00	19.00	19.00
ビニロンロープ(クレモナ) 6%	m	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
綿スピンドルテープ 13%	反	680	680	680	680	680	680
ナイロンスピンドルテープ 13%	反	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180
合 織 重 布 92cm	m	300	300	300	300	300	300
スピンドルバンド 8×8	玉	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380
ゴ ム 紐 8コール	反	100	100	100	100	100	100
全合織ホース(ダイヤ) 40%	本	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400
全合織ホース(ダイヤ) 65%	本	17,100	17,100	17,100	17,100	17,100	17,100
シートベルト 2点式	セット	800	800	800	800	800	800

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設 備 の 概 要

区 分	本 店	東 京 支 店	大 阪 工 場	篠 山 工 場	合 計
土 地	5,127㎡ (1,630㎡) 50,897坪	2,880	72,284	20,595	100,886 (1,630)
建 物	3,170㎡ 44,780坪	1,831	33,240	5,129	43,370
構 築 物	733坪	42	23,210	1,211	25,196
機械及び装置	-	-	339,155	48,412	387,567
車輛運搬具	1,326坪	1,430	5,025	435	8,216
工具器具備品	9,915坪	990	29,031	4,857	44,793
合 計	107,651坪	53,259	695,457	68,952	925,319
従 業 員 数	117人	26	379	108	630
生 産 品 目	-	-	ロ ー プ 織 物 ホ ー ス	織 物 組 紐	

- (注) 1. 括弧に内書の数字は借用のものを示す。
 2. 上記のうち一部貸与しているものについては、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある。
 3. 従業員数には嘱託及び臨時従業員59名を含んでいない。

(2) 主 要 機 械 設 備

事業場名	製 網 機	細 巾 織 機	広 巾 織 機	製紐機	撚糸機	熱 処 理 機	ロ ー プ セット機	ロ ー プ 試験機	ホースムゴ加設設備	環 状 織 機	クロスロ ー プ 機
大阪工場	張打式 1台 巻打式 11セット	65台	39台	1台	2,640錠 19台	3セット	5セット	3セット	4セット	46台	9台
篠山工場	-	70	-	414	1,612 11	1	1	-	-	-	-
合 計	1 11	135	39	414	4,252 30	4	6	3	4	46	9

- (注) 1. 主要な生産品能力は7頁に示した通りである。
 2. 上記のほか、休止中の機械は下記の通りである。
 製 紐 機 2台 張打式製網機 2台
 細 巾 織 機 23台 巻打式製網機 2セット
 ケープリングマシン 1台

2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画

特 記 事 項 な し

第 5 経 理 の 状 況

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき第69期事業年度（昭和46年12月1日～昭和47年5月31日）について監査法人大和会計事務所の監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

芦 森 工 業 株 式 会 社

取締役社長 木 田 経 吉 殿

昭和47年8月20日

監 査 法 人 大 和 会 計 事 務 所

代表社員
関与社員

公認会計士

西 村 弘



関与社員

公認会計士

西 野 信 男



大阪市北区芝田町57番地 西阪急ビル

電話 大阪(06)371-8341番(代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和46年12月1日から昭和47年5月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、芦森工業株式会社の昭和47年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

(I) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 円)

資 産 の 部							
科 目	昭和46年11月30日現在			昭和47年5月31日現在			増 減 (△) 金 額
	金 額		比 率 (%)	金 額		比 率 (%)	
I 流 動 資 産							
1. 現金及び預金		752795			857367		104572
2. 受 取 手 形(注1)		538816			495332		△ 43484
3. 売 掛 金		491906			511060		19154
4. 製品及び商品(注2)		406301			345186		△ 61115
5. 原 材 料		20847			23013		2166
6. 仕 掛 品		345965			284858		△ 61107
7. 前 払 費 用		15502			16294		792
8. 未 収 入 金		40625			50633		10008
9. その他の流動資産		15325			14291		△ 1034
流動資産合計		2628082			2598034		△ 30048
同上貸倒引当金		△ 25200			△ 25400		△ 200
差引流動資産合計		2602882	67.36		2572634	66.79	△ 30248
II 固 定 資 産							
1. 有形固定資産							
(1) 建 物(注3)	631202			654718			
減価償却引当金	△263970	367232		△ 279227	375491		8259
(2) 構 築 物	47328			48295			
減価償却引当金	△ 21822	25506		△ 23099	25196		△ 310
(3) 機 械 及 び 装 置	1132875			1183118			
減価償却引当金	△ 756160	376715		△ 795551	387567		10852
(4) 車 輛 運 搬 具	24426			27049			
減価償却引当金	△ 16892	7534		△ 18933	8216		682
(5) 工 具 器 具 備 品	172362			177471			
減価償却引当金	△ 124375	47987		△ 132678	44793		△ 3194
(6) 土 地(注3)		53473			84056		30583
(7) 建 設 仮 勘 定		65505			4407		△ 61098
有形固定資産合計		943952			929726		△ 14226
2. 無形固定資産							
(1) 工 業 所 有 権		1115			907		△ 208
(2) 施 設 利 用 権		2511			26843		24332
無形固定資産合計		3626			27750		24124
3. 投 資							
(1) 投資有価証券(注3)		144217			152563		8346
(2) 関係会社株式		22750			22750		-
(3) 出 資 金		420			438		18
(4) 関係会社出資金		4575			4575		-
(5) 長期貸付金		44407			45877		1470

(6) 従業員に対する 長期貸付金	29803		30840		1037
(7) 関係会社長期貸付金	27881		23450		△ 4431
(8) 退職給与引当特定資産	13065		12982		△ 83
(9) その他の投資 投資合計	12130		11427		△ 703
固定資産合計	299248		304902		5654
III 繰延勘定	1246826	32.27	1262378	32.77	15552
1 長期前払費用	8429		7570		△ 859
2 研究開発費	6120		9565		3445
繰延勘定合計	14549	0.37	17135	0.44	2586
資産合計	3864257	100	3852147	100	△ 12110

負債の部							
科 目	昭和46年11月30日現在			昭和47年5月31日現在			増 減 (△) 金 額
	金 額	比 率 (%)		金 額	比 率 (%)		
I 流 動 負 債							
1 支 払 手 形	685,272			646,244			△ 39,028
2 買 掛 金	120,966			144,468			23,502
3 短 期 借 入 金	765,000			875,000			110,000
4 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)	57,754			56,745			△ 1,009
5 未 払 金	75,233			35,527			△ 39,706
6 法人税等引当金	29,300			17,800			△ 11,500
7 未 払 費 用	18,733			17,169			△ 1,564
8 賞 与 引 当 金	91,200			79,000			△ 12,200
9 販売奨励引当金	2,800			24,917			22,117
10 預 り 金	9,376			11,509			2,133
11 従業員預り金	120,902			120,974			72
12 設備関係支払手形	44,159			21,334			△ 22,825
13 その他の流動負債	630			22,900			16,600
流動負債合計	2,021,325	52.31		2,052,977	53.29		31,652
II 固 定 負 債							
1 長期借入金(担保付)	141,238			111,676			△ 29,562
2 退職給与引当金(注4)	64,547			66,246			1,699
固定負債合計	205,785	5.33		177,922	4.62		△ 27,863
III 引 当 金							
1 価格変動準備金(注5)	30,900			26,200			△ 4,700
2 海外市場開拓準備金(注6)	6,316			4,930			△ 1,386
引当金合計	37,216	0.96		31,130	0.81		△ 6,086
負債合計	2,264,326	58.60		2,262,029	58.72		△ 2,297

資 本 の 部							
I 資 本 金		1,000,000	2588		1,000,000	2596	-
(授權株数 80,000,000株)							
(発行済株式数 20,000,000株)							
II 資本剰余金							
1 資 本 準 備 金		34,519			34,519		-
2 再 評 価 積 立 金		25,718			25,718		-
資本剰余金合計		60,237	156		60,237	156	-
III 利益剰余金							
1 利 益 準 備 金		140,300			145,300		5,000
2 任 意 積 立 金							
(1) 退 職 積 立 金	60,000			59,000			
(2) 配当準備積立金	100,000			100,000			
(3) 発明奨励積立金	1,000			1,000			
(4) 別 途 積 立 金	140,000	301,000		140,000	300,000		△ 1,000
3 法人税等引当後当期 未処分利益剰余金		98,394			84,581		△ 13,813
利益剰余金合計		539,694	13.96		529,881	13.76	△ 9,813
資 本 合 計		1,599,931	41.40		1,590,118	41.28	△ 9,813
負債及び資本合計		3,864,257	100		3,852,147	100	△ 12,110

第 68 期

- (注) 1.この外受取手形割引高 756,641 円がある。
- 2.商品は多品種にわたり製品と同一のものがあり、その分別管理が困難であるので「製品及び商品」として一括表示してある。なお、損益及び剰余金結合計算書においても同様の理由により一括表示した。
- 3.(イ)箕面社宅、高槻社宅及び法隆寺社宅の土地、建物(帳簿価額 3,137 3 円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金 15,892 円の担保に供している。
- (ロ)本店の土地、建物(帳簿価額 2,107 9 円)及び有価証券(帳簿価額 38,165 円)、大阪工場の土地、建物(帳簿価額 286,732 円)は三菱銀行ほか 3 行の長期借入金 183,100 円の担保に供している。
- 4.退職給与引当金計上基準
法人税法に基づいて引当計上を行なっている。
繰入方法……前期末要支給額と当期末要支給額との増差額。
取崩方法……前期末退職金要支給額。
残高基準……期末退職金要支給額の 1/2。
- 5.租税特別措置法第 53 条の規定に基づき、税法限度相当額を計上している。
- 6.租税特別措置法第 54 条の規定に基づく海外市場開拓準備金への繰入を当期より行なわないことにした。
- (1) 下記関係会社の銀行借入金及び手形債務に対して連帯保証を行なっている。
ジェット商事株式会社 10,000 円
アシモリセンイ株式会社 10,000 円
北国細巾織物有限会社 7,000 円
- (2) 外貨建ての短期金銭債権及び短期金銭債務は決算日の為替相場で評価した。

第 69 期

- (注) 1.この外受取手形割引高 786,327 円がある。
- 2.前期に同じ
- 3.(イ)箕面社宅、高槻社宅及び法隆寺社宅の土地、建物(帳簿価額 26,213 円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金 13,321 円の担保に供している。
- (ロ)本店の土地、建物(帳簿価額 205,34 円)及び有価証券(帳簿価額 40,012 円)、大阪工場の土地、建物(帳簿価額 287,443 円)は三菱銀行ほか 3 行の長期借入金 155,100 円の担保に供している。
- 4.前期に同じ。
- 5.前期に同じ
- (1) 前期に同じ
- (2) 前期に同じ

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 円)

科 目	第68期(自昭和46年6月1日 至昭和46年11月30日)			第69期(自昭和46年12月1日 至昭和47年5月31日)			増 減 (△)
	金 額	比 率 (%)		金 額	比 率 (%)		
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	2368882			2170938			
2. 売上値引、割戻及び戻り高 (うち販売奨励引当金繰入額)	103,708 (36,558)			107,567 (45,142)			
	2,265,174	100		2,063,371	100		△201,803
II 売 上 原 価							
1. 製品及び商品期首たな卸高	438,466			406,301			
2. 当期製品製造原価	1,078,566			881,210			
3. 商品仕入高	586,224			573,812			
4. 原材料、仕掛品売却原価等	193,788			221,364			
合 計	2,297,044			2,082,687			
5. 自家消費高等	10,330			6,485			
6. 製品及び商品期末たな卸高	406,301	1,880.413	83.01	345,186	1,731.016	83.89	△149,397
売 上 総 利 益		384,761	16.99		332,355	16.11	△52,406
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷 造 運 送 費	32,799			27,975			
2. 広 告 宣 伝 費	5,390			5,477			
3. 見 本 費	10,14			2,256			
4. 試 験 研 究 費	5,160			3,652			
5. 貸倒引当金繰入額	-			200			
6. 役 員 報 酬	14,040			13,263			
7. 給 料 賃 金 手 当	77,315			78,659			
8. 賞与引当金繰入額	33,600			27,985			
9. 退職給与引当金繰入額	2,681			4,278			
10. 福 利 費	7,247			7,619			
11. 交 際 費	6,601			4,364			
12. 旅 費 交 通 費	11,651			9,767			
13. 通 信 費	6,592			6,095			
14. 事務用消耗品費	2,712			3,069			
15. 租 税 課 金 (注1)	16,811			13,801			
16. 減 価 償 却 費	9,589			9,501			
17. 雑 費	9,909			10,954			
18. そ の 他	9,117	252.228	11.14	10,524	239.439	11.60	△12,789
営 業 利 益		132,533	5.85		92,916	4.51	△39,617
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	21,852			21,674			
2. 受 取 配 当 金	7,773			5,960			
3. 雑 収 入	4,219	33.844	1.49	4,626	32.260	1.56	△1,584
当 期 総 利 益		166,377	7.34		125,176	6.07	△41,201

V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	67,508			68,399			
2. 減価償却費(注2)	2,453			1,805			
3. たな卸資産評価損	1,488			1,518			
4. 雑損失	18,839	90,288	3,99	29,600	101,322	4,91	11,034
当期純利益		76,089	3,35		23,854	1,16	△ 52,235
法人税等引当額(注3)		29,300	129		17,800	0,87	△ 11,500
法人税等引当後当期純利益		46,789	2,06		6,054	0,29	△ 40,735
VI 未処分利益剰余金							
1. 前期末処分利益剰余金	109,349			98,394			
2. 前期利益剰余金処分額(注4)	69,000			58,600			
繰越利益剰余金		40,349			39,794		△ 555
3. 繰越利益剰余金増加額							
海外市場開拓準備金戻入額	1,444			1,386			
価格変動準備金戻入額	3,000			4,700			
退職積立金取崩額	-			1,000			
有価証券売却益	6,812	11,256		32,647	39,733		28,477
4. 繰越利益剰余金減少額							
退職慰労金	-	-		1,000	1,000		1,000
繰越利益剰余金期末残高		51,605			78,527		26,922
当期未処分利益剰余金		98,394			84,581		△ 13,813
うち当期未処分利益剰余金増加額		(58,045)			(44,787)		(△ 13,258)

第 68 期

- (注) 1. 租税課金の主なものは第67期事業税13,705円及び固定資産税14,687円である。
2. 減価償却費の内訳は租税特別措置法第47条の規定に基づく割増償却費1,855円及び貸与設備の減価償却費5,987円である。なお、租税特別措置法第46条の2の規定に基づく割増償却は当期より適用しなかった。
3. 法人税等引当額の内訳は法人税25,076円、住民税4,224円である。
4. 前期利益剰余金処分額69,000円の内訳は次の通りである。
- 利益準備金 5,000円 配当金 50,000円
退職積立金 5,000円 役員賞与金 4,000円
配当準備積立金 5,000円

第 69 期

- (注) 1. 租税課金の主なものは第68期事業税10,838円及び固定資産税17,187円である。
2. 減価償却費の内訳は租税特別措置法第47条の規定に基づく割増償却費1,381円及び貸与設備の減価償却費4,247円である。
3. 法人税等引当額の内訳は法人税14,136円、住民税3,664円である。

下記脚注は前期当期共通である。

- (1) たな卸方法 製品及び商品、原材料、仕掛品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用
- (2) 評価基準 総平均法による低価法

(付) 製造原価明細書

(単位 円)

科 目	第68期 (自昭和46年6月1日 至昭和46年11月30日)		第69期 (自昭和46年12月1日 至昭和47年5月31日)		増 減 (△)
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	
I 原 材 料 費	5 8 7, 6 3 6	5 4.7 8	4 1 6, 9 4 2	4 8.5 1	△ 1 7 0, 6 9 4
II 労 務 費	2 3 8, 7 9 1	2 2.2 6	2 2 2, 7 9 3	2 5.9 2	△ 1 5, 9 9 8
III 経 費	2 4 6, 3 2 4	2 2.9 6	2 1 9, 8 0 1	2 5.5 7	△ 2 6, 5 2 3
当期製造総費用	1, 0 7 2, 7 5 1	1 0 0	8 5 9, 5 3 6	1 0 0	△ 2 1 3, 2 1 5
期首仕掛品たな卸高	3 7 1, 7 7 1		3 4 5, 9 6 5		△ 2 5, 8 0 6
合 計	1, 4 4 4, 5 2 2		1, 2 0 5, 5 0 1		△ 2 3 9, 0 2 1
仕掛品売却原価等	1 9, 9 9 1		3 9, 4 3 3		1 9, 4 4 2
期末仕掛品たな卸高	3 4 5, 9 6 5		2 8 4, 8 5 8		△ 6 1, 1 0 7
差引当期製造原価	1, 0 7 8, 5 6 6		8 8 1, 2 1 0		△ 1 9 7, 3 5 6

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は加工費部門別総合原価計算（加工費の配賦は等価係数による。）であって製造部門と補助部門に分け、事業場単位に計算している。

原材料費は総平均法による取得原価で、ロープ、スピンドルテープ、スピンドルバンドについては実消費量、その他の細巾織物、組紐及びホースの製品については実消費量が把握し難いので、標準目付による標準消費量によって計算する。（この場合の実消費量と標準消費量との差については毎月度末の実地たな卸調査により、たな卸増減量を原材料費で調整、原価に算入している。）

労務費及び経費は実消費額を計算し、補助部門費はそれぞれ所定の配賦率を定め、これにより賦課して製造原価を算出する。

(3) 剰 余 金 処 分 計 算 書

(単位 円)

科 目	第68期(昭和47年1月28日)		第69期(昭和47年7月28日)		増 減 (△) 額
I 当期未処分利益剰余金		9 8,3 9 4		8 4,5 8 1	△ 1 3,8 1 3
II 利益剰余金処分数額					
1. 利益準備金	5,0 0 0		4,0 0 0		
2. 退職積立金	-		-		
3. 配当準備積立金	-		-		
4. 配 当 金	5 0,0 0 0		4 0,0 0 0		
5. 役員賞与金	3,6 0 0	5 8,6 0 0	3,0 0 0	4 7,0 0 0	△ 1 1,6 0 0
III 次期繰越利益剰余金		3 9,7 9 4		3 7,5 8 1	△ 2,2 1 3

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表(投資有価証券)

	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式	株 三 菱 銀 行	50円	3 8 0,8 0 0株	2 9,4 5 1円	2 9,4 5 1円	取得原価の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
	東 洋 ゴ ム 工 業 株	50	3 0 0,0 0 0	1 7,1 4 2	1 7,1 4 2	
	株 赤 尾	50	3 2 0,0 0 0	1 6,0 0 0	1 6,0 0 0	
	株 大 和 銀 行	50	1 1 0,0 6 6	1 5,1 5 9	1 5,1 5 9	
	株 三 和 銀 行	50	1 1 4,0 0 0	1 3,4 3 7	1 3,4 3 7	
	東 洋 紡 績 株	50	2 0 0,0 0 0	1 2,4 0 0	1 2,4 0 0	
	株 住 友 銀 行	50	1 1 3,0 0 0	9,0 8 7	9,0 8 7	
	セ イ ブ 繊 維 株	50	1 1 5,5 0 0	5,6 6 2	5,6 6 2	
	日 商 岩 井 株	50	3 3,3 3 3	3,0 9 4	3,0 9 4	
	和 光 証 券 株	50	2 3,6 0 0	2,2 0 0	2,2 0 0	
	鶴 来 観 光 開 発 株 他 1 2 銘柄		8 4,7 2 0	7,2 0 3	7,2 0 3	
	合 計		1,7 9 5,0 1 9	1 3 0,8 3 5	1 3 0,8 3 5	
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	電 信 電 話 債 券		2,1 8 0 円	1,0 0 6 円	1,0 0 6 円	評価基準株式に同じ
	合 計		2,1 8 0	1,0 0 6	1,0 0 6	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額		摘 要
	投 資 信 託 受 益 証 券		2 0,0 2 2 円	2 0,0 2 2 円		評価基準株式に同じ
	貸 付 信 託 受 益 証 券		7 0 0	7 0 0		
	合 計		2 0,7 2 2	2 0,7 2 2		

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却金 引当金	差 期末残高	摘 要
建物	631,202	25,611	2,095	654,718	279,227	375,491	
構築物	47,328	1,093	126	48,295	23,099	25,196	
機械及び装置	1,132,875	55,354	5,111	1,183,118	795,551	387,567	
車輛運搬具	24,426	2,623	0	27,049	18,833	8,216	
工具器具備品	172,362	6,265	1,156	177,471	132,678	44,793	
土地	53,473	33,523	2,940	84,056	-	84,056	
建設仮勘定	65,505	89,047	150,145	4,407	-	4,407	
合 計	2,127,171	213,516	161,573	2,179,114	1,249,388	929,726	

- (注) 1. 機械及び装置の増加額のおもなものは特別高圧変電設備25,919円、クロスロープ機18,508円である。
2. 建設仮勘定の増加額のおもなものは土地購入33,523円、クロスロープ機11,114円、特別高圧変電設備10,350円である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第120条により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の 金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	アショ織物㈱	500	5,500株	2,750円	2,750円	評価基準は投資有価証券に 同じ
	ジェット商事㈱	500	20,000	10,000	10,000	
	アシモリセンイ㈱	500	20,000	10,000	10,000	
	合 計		45,500	22,750	22,750	

(注) 当期において増減がなかったので当該欄の記載を省略した。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
遠州テーブ㈱	160	-	-	160	
北国細巾織物㈱	4,415	-	-	4,415	
合 計	4,575	-	-	4,575	

6. 関係会社貸付金明細表(長期)

(単位 円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北国細巾織物(有)	19,000	0	2,750	16,250	不動産担保・返済期限 昭和53年 6月
アシモリセンイ(株)	8,881	0	1,681	7,200	無担保・返済期限 昭和49年12月
合 計	27,881	0	4,431	23,450	

7. 長期借入金明細表

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
三 菱 銀 行	(10,000) 20,000	0	5,000	(10,000) 15,000	設備資金	47/6~48/9 分割返済	不動産及び 有価証券
住 友 銀 行	(9,200) 20,700	0	4,600	(9,200) 16,100	"	47/6~49/2 分割返済	"
東洋信託銀行	(24,800) 93,400	0	12,400	(24,800) 81,000	"	47/6~50/12 分割返済	不 動 産
大 和 銀 行	(12,000) 49,000	0	6,000	(12,000) 43,000	"	47/6~50/12 分割返済	"
勤労者住宅協会	(1,754) 15,892	0	2,571	(745) 13,321	社 宅 建設資金	47/6~69/6 分割返済	"
合 計	(57,754) 198,992	0	30,571	(56,745) 168,421			

(注) 期首残高欄及び期末残高欄の括弧内の金額は総額の内1年以内に返済期限の到来する額を示し、

その期末残高は貸借対照表の流動負債として計上している。

8. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券 面 額	券 面 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	芦森工業株式 会社普通株式					
			20,000千株	50円	1,000,000円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	関係会社が所有する 当社株式は普通株式 19,370株(注)である。
資 本 の 額			1,000,000円				
準 資 本 組 入 の 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	68,000円		昭和31年12月1日 30,000円、昭和35年6月1日 20,000円 昭和36年12月1日 18,000円の再評価積立金の資本組入を行なった。				

(注) 19,370株の内訳は、アシオ織物(株)2,000株、遠州テープ(有)4,000株、ジェット商事(株)9,370株
北国細巾織物(有)4,000株である。

9. 資本剰余金明細表

資本準備金、再評価積立金については、当期中において増減額がないため財務諸表規則第124条により記載を省略する。

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額 (前期利益 処分額)	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	140,300	5,000	-	145,300	
退 職 積 立 金	60,000	-	1,000	59,000	
配 当 準 備 積 立 金	100,000	-	-	100,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	-	-	1,000	
別 途 積 立 金	140,000	-	-	140,000	
合 計	441,300	5,000	1,000	445,300	

11. 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	654,718	15,657	279,227	375,491	42.65%	-	-
	構 築 物	48,295	1,277	23,099	25,196	47.83	-	-
	機 械 及 び 装 置	1,183,118	43,693	795,551	387,567	67.24	-	-
	車 輛 運 搬 具	27,049	1,941	18,833	8,216	69.63	-	-
	工 具 器 具 備 品	177,471	9,357	132,678	44,793	74.76	-	-
	合 計	2,090,651	71,925	1,249,388	841,263	59.76	-	-
無 形 固 定 資 産	工 業 所 有 権	3,529	207	2,622	907	74.30	-	-
	施 設 利 用 権	29,240	900	2,397	26,843	8.20	-	-
	合 計	32,769	1,107	5,019	27,750	15.32	-	-
繰 延 勘 定	長 期 前 払 費 用	16,566	1,358	8,996	7,570	54.30	-	-
	研 究 開 発 費	11,319	1,651	1,754	9,565	15.50	-	-
	合 計	27,885	3,009	10,750	17,135	38.55	-	-

(注) 1. (イ) 有形、無形固定資産の減価償却は大蔵省令に基づく耐用年数によって行っており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

(ロ) 当期償却範囲額並びに実施額には租税特別措置法第47条の規定による新築貸家住宅の割増償却額1,381円を含んでいる。

2. 繰延勘定の研究開発費については5年間均等償却を行っている。

12. 引当金明細表

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	25,200	200	-	-	25,400	
販 売 奨 励 引 当 金	2,800	45,142	23,025	-	24,917	減少額は当期において確定したものを未払金等に振替えたものである。
価 格 変 動 準 備 金	30,900	-	-	4,700	26,200	
法 人 税 等 引 当 金	29,300	17,800	29,300	-	17,800	
退 職 給 与 引 当 金	64,547	7,337	5,638	-	66,246	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	6,316	-	-	1,386	4,930	
賞 与 引 当 金	91,200	79,000	91,200	-	79,000	

(注) 価格変動準備金及び海外市場開拓準備金のその他の減少額は税法に基づく戻入額である。

(Ⅱ) 主な資産、負債及び収支の内容

1. 資 産

(1) 現金及び預金

(単位 円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 座 預 金	50,734	別 段 預 金	243
通 知 預 金	295,000	現 金	1,770
定 期 預 金	505,200		
普 通 預 金	4,420	合 計	857,367

(2) 受 取 手 形

(1) 相手先別内訳

(単位 円)

相 手 先	金 額	摘 要
特 約 店 株 赤 尾 他	224,823	
直 売 三菱自動車工業株 富士重工業株 立川ブライント株他	64,649	
特 定 店 他 鈴木製鋼株・日 精 株 泉 株 他	205,860	
合 計	495,332	

(ロ) 期日別内訳

(単位 円)

期 日	金 額	摘 要
昭和 47 年 6 月	34,098	
7 月	58,279	
8 月	90,142	
9 月	194,587	
10 月	93,036	
11 月	25,190	
合 計	495,332	

(3) 売 掛 金

(イ) 相手先別

(単位 円)

相 手 先	金 額	摘 要
特 約 店	96,529	
直 売	164,854	
輸 出 商 社	35,090	
特 定 店 他	214,587	
合 計	511,060	

(ロ) 回 収 状 況

(単位 円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期 末 残 高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
491,906	214,825	212,910	511,060	80.6%

(注) 当期発生高 214,825 円と損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額 8,485 円は割戻金である。

(ハ) 滞 留 状 況

(単位 円)

売 掛 金 残 高	1 箇月以内	2 箇月～3 箇月	4 箇月～5 箇月	6 箇月以上	滞留期間 $\frac{12 \times \frac{1}{2} (A+D)}{2B}$
511,060	447,225	47,451	7,778	8,606	1.40 箇月
100%	87.5	9.3	1.5	1.7	

(4) たな卸資産明細表

(単位 円)

品 目	内 訳	金 額	摘 要
製 品 及 び 商 品	ロ ー プ	6 8,9 0 0	
	織 物	1 1 7,7 9 1	
	組 紐	2 6,8 9 5	
	ホ ー ス	1 2 3,2 5 0	
	そ の 他	8,3 5 0	
	合 計	3 4 5,1 8 6	
原 材 料	綿 糸	2,3 2 5	
	合 織 糸	1 4,0 6 6	
	薬 品	6,1 4 3	
	そ の 他	4 7 9	
	合 計	2 3,0 1 3	
仕 掛 品	大 阪 工 場	2 5 4,2 2 5	ロ ー プ、ホ ー ス、織 物 織 物、組 紐
	篠 山 工 場	3 0,6 3 3	
	合 計	2 8 4,8 5 8	

(5) 未 収 入 金

(単位 円)

内 訳	金 額	摘 要
紡績会社に対する木管返却による未収分	3,9 3 4	
原 料 リ ベ ー ト 未 収 分	2 9,5 7 5	
預 金 未 収 利 息	1 1,8 0 8	
そ の 他	5,3 1 6	
合 計	5 0,6 3 3	

(6) 長 期 貸 付 金

(単位 円)

会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
宇内金属工業(株) 他 6 件	4 4,4 0 7	5,6 2 0	4,1 5 0	4 5,8 7 7	下請工場に対する貸付金であって月賦にて返済、一部担保付。

2. 負 債

(1) 支払手形、設備関係支払手形

相 手 先 別

(単位 円)

相 手 先		昭 4 7. 6	7	8	9	1 0	合 計
原 材 料 仕 入 関 係	大阪合成品㈱ 泉㈱ 帝人㈱ 日商岩井㈱他	99,788	105,835	96,972	39,126	1,775	343,496
商 品 仕 入 関 係	宇内金属工業㈱ 鈴木製綱㈱他	76,156	84,601	70,373	30,686	-	261,816
消耗材 仕 入 関 係	倉敷商事㈱ 電 通 ㈱ 他	10,038	8,687	11,694	10,513	-	40,932
合 計		185,982	199,123	179,039	80,325	1,775	646,244
設 備 関 係	㈱神崎組 三 央 冷 熱 ㈱ 他	16,534	1,556	2,408	836	-	21,334
合 計		202,516	200,679	181,447	81,161	1,775	667,578

(2) 買 掛 金

相 手 先 別

(単位 円)

相 手 先		金 額	摘 要
原 材 料 仕 入 関 係	大阪合成品㈱ 日商岩井㈱ 積水化学工業㈱ 他	45,371	
商 品 仕 入 関 係	鈴木製綱㈱ 大和繊維工業㈱ 他	88,619	
消耗材 仕 入 関 係	倉敷商事㈱ 辻井商店 他	10,478	
合 計		144,468	

(3) 短期借入金

(単位 円)

借入先	金額	返済期日	用途	担保
三菱銀行	255,000	昭和47年6月～昭和47年7月中	運転資金	なし
住友銀行	250,000	昭和47年6月中	"	"
三和銀行	110,000	"	"	"
大和銀行	70,000	昭和47年6月～昭和47年7月中	"	"
第一勧業銀行	60,000	昭和47年6月中	"	"
東洋信託銀行	35,000	昭和47年6月～昭和47年8月中	"	"
千葉銀行	60,000	"	"	"
太陽銀行	35,000	昭和47年6月～昭和47年7月中	"	"
合 計	875,000			

(4) 従業員預り金

120,974 円は社内預金(利率月利6厘7毛)である。

(Ⅲ) 資金繰状況

資金実績並びに今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間 項 目		第 6 9 期 実 績			第 7 0 期 計 画		
		46/12～47/2	47/3～5	合 計	47/6～8	47/9～11	合 計
繰 越		753	839		857	859	
収入の部	営業収入	993	1,048	2,041	1,034	1,158	2,192
	借入金	1,646	1,492	3,138	1,363	1,288	2,651
	その他の収入	73	109	182	61	70	131
合 計		2,712	2,649	5,361	2,458	2,516	4,974
支出の部	商品及び原材料	556	589	1,145	638	687	1,325
	労務費	221	157	378	229	175	404
	経費	130	115	245	118	128	246
	設備費	73	43	116	36	27	63
	借入金返済	1,467	1,591	3,058	1,293	1,386	2,679
	その他の支払	179	136	315	142	145	287
合 計		2,626	2,631	5,257	2,456	2,548	5,004
差引残高		839	857	857	859	827	827

(Ⅳ) その他

特記事項なし

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	1 月 中	7 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	1 株 券 ・ 5 株 券 ・ 1 0 株 券 ・ 5 0 株 券 1 0 0 株 券 ・ 5 0 0 株 券 ・ 1 0 0 0 株 券 1 0 0 0 0 株 券 但 し、1 0 0 株 未 満 の 株 式 に つ い て は そ の 株 数 を 表 示 し た 株 券 を 発 行 す る こ と が で き る		株 券 に 関 す る	名 義 書 換	無 料
			手 数 料	新 券 交 付	5 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 今 橋 3 丁 目 2 1 番 地 （ 郵 便 番 号 5 4 1 ） 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 大 阪 支 店 証 券 代 行 部			
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 通 1 の 1 （ 郵 便 番 号 1 0 3 ） 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 ・ 支 店 野 村 証 券 株 式 会 社 本 店 ・ 支 店			
公 告 掲 載 新 聞 名	サ ン ケ イ 新 聞 （ 大 阪 ）				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				